

主要統計表（アンケート単純集計表）※

(1)サイバーセキュリティサービスに関する実態調査

資本金						数量	
全体	合計	平均	分散(n-1)	標準偏差(n-1)	n	無回答	
36	775,395	21,539	4.74E+09	68850.879	36	0	

資本系列						単数回答	
全体	独立系	国内メーカー系	国内ユーザー系	海外メーカー系	海外ユーザー系	無回答	
100	41.7	13.9	16.7	13.9	0.0	13.9	
36	15	5	6	5	0	5	

売上						数量	
全体	合計	平均	分散(n-1)	標準偏差(n-1)	n	無回答	
28	1,948,916	69,604	1.729E+10	131485.72	28	8	

従業者数						数量	
全体	合計	平均	分散(n-1)	標準偏差(n-1)	n	無回答	
35	127,834	3,652.4	132434704	11508.028	35	1	

問1.サイバーセキュリティサービスの提供内容										複数回答		
全体	セキュリティポリシー関連のサービス	セキュリティ関連のシステム設計・構築・運用	セキュリティチェック(監視、検査、診断)	監視(不正アクセス検知、ログ監視、ログ解析等)	ウイルス対策(ウイルス監視、ウイルス情報提供・アップデート)	緊急対応(不正アクセスなどの現場への急行、サービス停止等)	障害復旧(データリカバリ、データバックアップ)	情報提供(不正アクセス関連情報など)	セキュリティ関連のトレーニング(教育、研修)	その他	無回答	
100	52.8	88.9	75.0	77.8	47.2	30.6	36.1	27.8	33.3	16.7	0.0	
36	19	32	27	28	17	11	13	10	12	6	0	

問2.サイバーセキュリティサービス事業に従事している従業員数						数量	
全体	合計	平均	分散(n-1)	標準偏差(n-1)	n	無回答	
28	1358	48.5	3231.0741	56.842538	28	8	

問3.サイバーセキュリティサービス事業による年間売上高						数量	
全体	合計	平均	分散(n-1)	標準偏差(n-1)	n	無回答	
22	20,394	927	3184667.2	1784.5636	22	14	

問4.サイバーセキュリティサービス事業の主な顧客の業種												複数回答		
全体	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務	その他	無回答	
100	0.0	2.8	19.4	58.3	27.8	36.1	38.9	55.6	8.3	36.1	50.0	5.6	11.1	
36	0	1	7	21	10	13	14	20	3	13	18	2	4	

問5.サイバーセキュリティサービスへの需要が期待される顧客の業種												複数回答		
全体	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務	その他	無回答	
100	0.0	0.0	8.3	44.4	36.1	41.7	30.6	77.8	11.1	55.6	66.7	8.3	8.3	
36	0	0	3	16	13	15	11	28	4	20	24	3	3	

問6.来年度の売上高の今年度との比較						単数回答	
全体	大幅に増加	やや増加	ほぼ横這い	やや減少	大幅に減少	無回答	
100	38.9	47.2	0.0	0.0	0.0	13.9	
36	14	17	0	0	0	5	

※ 数値を二段で表しているものは上段が回答構成比(%)、下段が回答社数を示す。

問7. 他社(関連会社も含む)に業務委託を行う 単数回答

全体	関連会社へ業務委託している	関連会社以外の事業者へ業務委託している	業務委託を行っていない	無回答
100	27.8	5.6	52.8	13.9
36	10	2	19	5

問8. 他社との連携を行っているか 単数回答

全体	他社と提携している	他社との提携は行っていない	無回答
100	61.1	27.8	11.1
36	22	10	4

問10. セキュリティポリシー関連サービスで参照している基準 単数回答

全体	参照している基準等がある	参照している基準等はない	無回答	非該当
100	73.7	21.1	5.3	-
19	14	4	1	17

問10-1. 具体的に参照している基準

複数回答

全体	BS7799	ISO/TR13335(GMITS)	FISC(金融機関等におけるセキュリティポリシー)	ISO/IEC15408(JIS)	その他	無回答	非該当
100	85.7	57.1	57.1	57.1	42.9	0.0	-
14	12	8	8	8	6	0	22

問11. セキュリティポリシー・メイクアップへの市販ツールの使用 単数回答

全体	市販ツールを使用している	市販ツールを使用していない	無回答	非該当
100	26.3	68.4	5.3	-
19	5	13	1	17

問12. セキュリティポリシー関連サービスの顧客数(累計)

単数回答

全体	1~10社	11~30社	31~50社	51~100社	101~300社	301~1,000社	1,000社以上	0社	無回答	非該当
100	42.1	26.3	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	15.8	-
19	8	5	1	1	0	0	0	1	3	17

問12. セキュリティポリシー関連サービスの主な顧客の業種

複数回答

全体	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務	その他	無回答
100	0.0	0.0	0.0	25.0	5.6	22.2	2.8	22.2	0.0	19.4	16.7	2.8	58.3
36	0	0	0	9	2	8	1	8	0	7	6	1	21

問14. セキュリティチェックへの市販ツールの使用

単数回答

全体	市販ツールを使用している	市販ツールを使用していない	無回答	非該当
100	70.4	25.9	3.7	-
27	19	7	1	9

問15. セキュリティチェックサービスの顧客数(累計)

単数回答

全体	1~10社	11~30社	31~50社	51~100社	101~300社	301~1,000社	1,000社以上	0社	無回答	非該当
100	33.3	7.4	11.1	14.8	11.1	3.7	3.7	0.0	14.8	-
27	9	2	3	4	3	1	1	0	4	9

問15. セキュリティチェックサービスの主な顧客の業種

複数回答

全体	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務	その他	無回答	非該当
100	0.0	3.7	18.5	48.1	22.2	33.3	29.6	59.3	11.1	33.3	48.1	7.4	14.8	-
27	0	1	5	13	6	9	8	16	3	9	13	2	4	9

問17. 監視サービスへの市販ツールの使用 単数回答

全体	市販ツールを使用している	市販ツールを使用していない	無回答	非該当
100	75.0	14.3	10.7	-
28	21	4	3	8

問18. 監視サービスの顧客数(累計) 単数回答

全体	1~10社	11~30社	31~50社	51~100社	101~300社	301~1,000社	1,000社以上	0社	無回答	非該当
100	39.3	17.9	7.1	7.1	0.0	0.0	3.6	3.6	21.4	-
28	11	5	2	2	0	0	1	1	6	8

問18. 監視サービスの主な顧客の業種 複数回答

全体	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務	その他	無回答	非該当
100	0.0	0.0	7.1	21.4	14.3	28.6	7.1	32.1	7.1	25.0	25.0	3.6	42.9	-
28	0	0	2	6	4	8	2	9	2	7	7	1	12	8

問20. セキュリティ関連トレーニングサービスの対象者 複数回答

全体	一般ユーザー向け	システム運用者向け	システム構築者向け	経営者向け	その他	無回答	非該当
100	41.7	75.0	66.7	25.0	8.3	0.0	-
12	5	9	8	3	1	0	24

問21. セキュリティ関連のトレーニングの修了認定制度の有無 単数回答

全体	修了認定制度あり	修了認定制度はない	無回答	非該当
100	50.0	41.7	8.3	-
12	6	5	1	24

問22. セキュリティ関連のトレーニングの顧客数(累計) 単数回答

全体	1~10社	11~30社	31~50社	51~100社	101~300社	301~1,000社	1,000社以上	0社	無回答	非該当
100	33.3	8.3	16.7	8.3	16.7	8.3	0.0	8.3	0.0	-
12	4	1	2	1	2	1	0	1	0	24

問22. セキュリティ関連のトレーニングの主な顧客の業種 複数回答

全体	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務	その他	無回答	非該当
100	0.0	0.0	16.7	41.7	33.3	58.3	16.7	58.3	0.0	91.7	16.7	0.0	8.3	-
12	0	0	2	5	4	7	2	7	0	11	2	0	1	24

問24. 緊急時対応サービスの顧客数(累計) 単数回答

全体	1~10社	11~30社	31~50社	51~100社	101~300社	301~1,000社	1,000社以上	0社	無回答	非該当
100	54.5	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	-
11	6	1	0	1	0	0	0	0	3	25

問24. 緊急時対応サービスの主な顧客の業種 複数回答

全体	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務	その他	無回答	非該当
100	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	18.2	0.0	36.4	0.0	27.3	27.3	9.1	36.4	-
11	0	0	0	1	0	2	0	4	0	3	3	1	4	25

問26. ウィルス対策サービスの顧客数(累計) 単数回答

全体	1~10社	11~30社	31~50社	51~100社	101~300社	301~1,000社	1,000社以上	0社	無回答	非該当
100	17.6	11.8	11.8	23.5	5.9	0.0	5.9	0.0	23.5	-
17	3	2	2	4	1	0	1	0	4	19

問26. ウィルス対策ソフトの主な顧客の業種

複数回答

全体	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務	その他	無回答	非該当
100	5.9	5.9	17.6	35.3	23.5	23.5	41.2	35.3	17.6	47.1	41.2	0.0	29.4	-
36	1	1	3	6	4	4	7	6	3	8	7	0	5	19

問27. サイバーセキュリティサービスのための人材採用方法

複数回答

全体	新規学卒者を採用して教育している	経験のある中途社員を採用している	関連会社からの出向をうけている	契約社員として採用している	社内の配置転換によって行っている	その他	無回答
100	36.1	41.7	11.1	2.8	41.7	8.3	17
36	13	15	4	1	15	3	6

問28. 人材採用の採用基準

複数回答

全体	経験、実績	資格	技能、知識	論理的な思考能力	語学力(英語能力等)	コミュニケーション能力	コラボレーション能力(協調性)	インターネットコミュニティ(ユースグループ等)への参加状況	その他	無回答
100	58.3	11.1	72.2	36.1	25.0	36.1	16.7	0.0	5.6	19.4
36	21	4	26	13	9	13	6	0	2	7

問29. サイバーセキュリティサービスのための従業員教育方法

複数回答

全体	社内研修の実施	外部研修の受講	OJT	自己研鑽	その他	無回答
100	41.7	61.1	63.9	50.0	5.6	8.3
36	15	22	23	18	2	3

問29-1. 従業員教育の内容

複数回答

全体	不正アクセス手法やセキュリティホール等の最新知識	セキュリティ対策技術	ネットワーク関連の基礎知識	販売・営業手法	顧客のビジネスフロー等、業務に関する知識	顧客情報の取り扱い方法等	その他	無回答
100	55.6	55.6	69.4	33.3	22.2	41.7	2.8	16.7
36	20	20	25	12	8	15	1	6

問30. 顧客情報保護を顧客との契約で明文化し

単数回答

全体	明文化して取り決めている	明文化はしていないが取り決めている	取り決めているがしていない	無回答
100	63.9	11.1	5.6	19.4
36	23	4	2	7

問31. サイバーセキュリティサービス提供の際のログ、書類の保管方法

複数回答

全体	顧客情報に関する社内規定の制定	顧客情報を管理しているシステムへのアクセスコントロール	顧客情報へのアクセスログの蓄積	顧客情報を暗号化して保存	顧客情報へのアクセスを特定の端末や特定の部屋からのみに制限	必要なくなった書類は全て廃棄	その他	無回答
100	66.7	63.9	27.8	19.4	44.4	38.9	2.8	13.9
36	24	23	10	7	16	14	1	5

問32. 従業員からの顧客企業等の情報漏洩の防止対策

複数回答

全体	各種メール規定の制定	各種罰則規定の制定	アクセスログの蓄積、モニター	メールログの蓄積、モニター	従業員研修	内部監査	その他	無回答
100	77.8	33.3	47.2	33.3	44.4	44.4	2.8	16.7
36	28	12	17	12	16	16	1	6

問32-1. 顧客情報の保護に関する従業員研修の内容 複数回答

全体	顧客情報の取り扱い方法	顧客情報漏洩によるビジネスリスク	職業倫理	法制度(個人情報保護法など)	その他	無回答	非該当
100	94.1	70.6	70.6	41.2	0.0	0.0	-
17	16	12	12	7	0	0	19

問33. 退職従業員による顧客情報の漏洩防止の取り組み 複数回答

全体	就業契約などにおいて、退職後一定期間の間、同業他社への就業を	就業契約などにおいて、退職後も守秘義務を課している	就業環境の充実により定着率を高め	その他	無回答
100	16.7	61.1	30.6	2.8	16.7
36	6	22	11	1	6

問34. 顧客情報漏洩の場合の対処方法の社内規定の有無 複数回答

全体	責任の所在	連絡体制、手続き方法	従業員に対する処罰	従業員に対する損害賠償請求	顧客に対する損害補償	規定していない	その他	無回答
100	47.2	41.7	41.7	19.4	8.3	16.7	2.8	22.2
36	17	15	15	7	3	6	1	8

問35. サイバーセキュリティサービス提供事業者に対する顧客ニーズ 複数回答

全体	高度な技術力	信用(顧客情報の保護)	実績	迅速な対応	経営の安定性、継続性	その他	無回答
100	86.1	77.8	69.4	63.9	30.6	8.3	8
36	31	28	25	23	11	3	3

問36. サイバーセキュリティサービスを取り巻く事業環境の問題点 複数回答

全体	サービスの質などを示す目安がない	人材が不足している	人材の技術レベルが不十分	ユーザー企業からの業界への理解が不十分	収益性が低い	ビジネスリスク(サイバーセキュリティ被害発生等)に対する顧客とのルールが未整備	関連法規などの整備が不十分	その他	無回答
100	50.0	58.3	38.9	44.4	25.0	47.2	16.7	2.8	11.1
36	18	21	14	16	9	17	6	1	4

問37. サイバーセキュリティサービスの発展のため必要な環境整備 複数回答

全体	サービスのガイドラインの整備	サービスの質などの目安になる公的な評価制度の整備	サービスの質などの目安になる業界団体等による自主的な	人材育成に関連した公的な支援	ユーザー企業への普及・啓発	関連法規などの整備	その他	無回答
100	47.2	61.1	38.9	22.2	52.8	25.0	0.0	11.1
36	17	22	14	8	19	9	0	4

問38. ISO/IEC15408に対する対応 複数回答

全体	製品選択の際にISO/IEC15408対応であるかどうかを考慮している	仕様・要件定義を行う際の参考としている	自社製品への認証取得を行っている、検討している	その他	何もしていない	無回答
100	13.9	50.0	16.7	11.1	11.1	19.4
36	5	18	6	4	4	7

(2)サイバーセキュリティの取り組みに関する調査

業種												単数回答	
全体	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店業	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務	その他	無回答
100.0	0.3	0.3	10.0	53.5	1.0	4.2	10.0	9.0	0.3	5.2	0.0	2.3	3.9
310	1	1	31	166	3	13	31	28	1	16	0	7	12

問1. インターネットを利用しているか 単数回答

全体	全社的に利用している	一部の事業所または部門で利用している	利用していないが具体的に利用する予定がある	利用していないし具体的な予定もない	無回答
100.0	75.8	24.2	0.0	0.0	0.0
310	235	75	0	0	0

問1-1. インターネットを利用し始めた時期 単数回答

全体	1989年以前	1990年～1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	無回答
100.0	3.2	11.6	13.5	22.3	24.8	13.2	8.7	2.3	0.3
310	10	36	42	69	77	41	27	7	1

問1-2. 本社でのインターネットとの接続回線速度 単数回答

全体	64kbps以下	64kbps超、128kbps以下	128kbps超、T1(1.5Mbps)未満	T1(1.5Mbps)以上6Mbps以下	6Mbps超	無回答
100.0	13.5	27.1	23.9	30.3	2.9	2.3
310	42	84	74	94	9	7

問2. 公開用のWebサーバを運用しているか 単数回答

全体	運用している	運用していないが具体的に運用する予定がある	運用していないし具体的な予定もない	無回答
100.0	83.5	15.5	0.3	0.6
310	259	48	1	2

問3. 社内システムへのリモートアクセスを可能にしているか 単数回答

全体	可能にしている	可能にしているが具体的に可能にする予定がある	可能にしているが具体的な予定もない	無回答
100.0	55.5	20.3	23.2	1.0
310	172	63	72	3

問4. 社内や社外での暗号採用の用途 複数回答

全体	暗号メール	記録媒体上の情報(ファイルの暗号化)	認証情報(電子証明書など)	クレジットカード番号などの重要なトランザクションデータの転送	利用していない	無回答
100.0	20.6	17.7	21.9	11.3	56.1	1.6
310	64	55	68	35	174	5

問5. 専任のセキュリティ対策の担当者がいるか

単数回答

全体	専任の担当者を設置している、任務と権限を明確にしている	専任の担当者を設置しているが、任務と権限はあまり明確ではない	コンピュータシステム運用管理者がセキュリティ対策についても兼任している	コンピュータシステム運用管理者以外がセキュリティ対策についても兼任している	セキュリティ対策担当者は設置していない	その他	無回答
100.0	5.8	2.9	68.1	6.1	13.5	2.9	0.6
310	18	9	211	19	42	9	2

問6. 経営理念に基づいたセキュリティポリシーの有無

単数回答

全体	定めている	現在作成中である	作成を検討している	定めていない	必要ない	無回答
100.0	20.0	27.7	27.7	23.9	0.0	0.6
310	62	86	86	74	0	2

問7. セキュリティポリシーに基づいたセキュリティガイドラインの有無

単数回答

全体	定めている	現在作成中である	作成を検討している	定めていない	必要ない	無回答
100.0	14.2	24.8	32.3	26.1	0.0	2.6
310	44	77	100	81	0	8

問8. セキュリティポリシーの中心となった主部門

単数回答

全体	情報システム部門	情報セキュリティ担当部門	経営企画部門	総務部門	その他	無回答	非該当
100.0	72.3	4.1	6.1	1.4	7.4	8.8	-
148	107	6	9	2	11	13	162

問9. システム監査の頻度

単数回答

全体	数年に1回	年1回	年数回	特に実施していない	その他	無回答
100.0	14.2	21.9	9.7	51.3	1.9	1.0
310	44	68	30	159	6	3

問10. セキュリティの取組み(ウイルス対策)

単数回答

全体	取り組んでいる	取り組みを予定している	取り組んでいないが必要性を認めている	取り組んでいないが必要性を感じない	わからない、知らない	無回答
100.0	94.8	2.6	1.6	0.3	0.6	0.0
310	294	8	5	1	2	0

問10. セキュリティの取組み(不正アクセス対策)

単数回答

全体	取り組んでいる	取り組みを予定している	取り組んでいないが必要性を認めている	取り組んでいないが必要性を感じない	わからない、知らない	無回答
100.0	69.0	12.3	15.2	2.3	0.6	0.6
310	214	38	47	7	2	2

問10. セキュリティの取組み(PKI(電子認証))

単数回答

全体	取り組んでいる	取り組みを予定している	取り組んでいないが必要性を認めている	取り組んでいないが必要性を感じない	わからない、知らない	無回答
100.0	15.5	18.7	45.8	12.3	4.5	3.2
310	48	58	142	38	14	10

全体	取り組んでいる	取り組みを予定している	取り組んでいないが必要性を認めている	取り組んでいないが必要性を感じない	わからない、知らない	無回答
100.0	19.4	10.6	47.1	18.7	3.2	1.0
310	60	33	146	58	10	3

全体	取り組んでいる	取り組みを予定している	取り組んでいないが必要性を認めている	取り組んでいないが必要性を感じない	わからない、知らない	無回答
100.0	2.9	2.6	48.4	25.5	19.4	1.3
310	9	8	150	79	60	4

全体	取り組んでいる	取り組みを予定している	取り組んでいないが必要性を認めている	取り組んでいないが必要性を感じない	わからない、知らない	無回答
100.0	9.7	17.4	41.0	9.0	21.9	1.0
310	30	54	127	28	68	3

全体	取り組んでいる	取り組みを予定している	取り組んでいないが必要性を認めている	取り組んでいないが必要性を感じない	わからない、知らない	無回答
100.0	4.2	9.7	49.0	11.6	24.2	1.3
310	13	30	152	36	75	4

全体	取り組んでいる	取り組みを予定している	取り組んでいないが必要性を認めている	取り組んでいないが必要性を感じない	わからない、知らない	無回答
100.0	21.6	26.1	47.1	1.6	2.3	1.3
310	67	81	146	5	7	4

全体	ある	ない	無回答
100.0	90.0	9.7	0.3
310	279	30	1

全体	全社的な被害	局所的な被害	被害なし	その他	無回答	非該当
100.0	2.2	55.9	41.2	0.0	0.7	-
279	6	156	115	0	2	31

全体	インターネットからダウンロードしたファイルやソフトウェアから	電子メールの添付ファイルから	外部から入手したフロッピーディスクやCD-ROM等の記録媒体から	わからない	その他	無回答	非該当
100.0	19.4	73.5	67.0	10.8	1.4	0.4	-
279	54	205	187	30	4	1	31

問12. ウィルスチェックソフトの導入をしているか 複数回答

全体	クライアントにウィルスチェックソフトを導入している	サーバにウィルスチェックソフトを導入している	導入を検討している	導入していない	無回答
100.0	89.4	61.3	1.6	1.0	0.0
310	277	190	5	3	0

問12-1. クライアント用ウィルスチェックソフトのパソコン全体の導入比率 単数回答

全体	10%未満	10%~30%未満	30%~50%未満	50%~70%未満	70%~90%未満	90%~100%未満	100%	無回答	非該当
100.0	1.8	4.7	5.1	4.7	12.3	39.0	31.4	1.1	-
277	5	13	14	13	34	108	87	3	33

問13. ウィルス対策に関する問題点 複数回答

全体	コストがかかりすぎる	従業員教育が徹底できない	対策を講じるノウハウ・知識が不足している	対策を講じる人材が不足している	どこまでやればよいかかわからない	要求に合致する製品・サービスがない	その他	特に問題はない	無回答
100.0	49.4	49.4	17.4	20.0	28.1	4.8	7.7	8.7	1.0
310	153	153	54	62	87	15	24	27	3

問14. 不正アクセスの被害の経験の有無 単数回答

全体	ある	ない	無回答
100.0	20.3	77.1	2.6
310	63	239	8

問15. 不正アクセス対策 複数回答

全体	パスワードの活用	ワンタイム・パスワードの使用	指紋認証などのバイオメトリクス認証(生体認証)を使用	ファイアウォールの設置	アクセス制御ソフトウェアの使用	アクセスログの記録、分析	不正なアクセスが行われていないかネットワークを監視	システム上にセキュリティホールなどがないか検査、診断	その他	無回答
100.0	76.8	17.1	3.2	83.9	27.4	52.6	29.7	27.4	2.6	2.3
310	238	53	10	260	85	163	92	85	8	7

問16. 不正アクセス対策に関する問題点 複数回答

全体	コストがかかりすぎる	従業員教育が徹底できない	対策を講じるノウハウ・知識が不足している	対策を講じる人材が不足している	どこまでやればよいかかわからない	要求に合致する製品・サービスがない	その他	特に問題はない	無回答
100.0	54.5	29.0	39.4	34.5	42.6	5.5	1.6	6.8	1.3
310	169	90	122	107	132	17	5	21	4

問17. 情報セキュリティ対策のためのクラウドサービス利用状況 単数回答

全体	利用している	利用を検討している	利用していない	無回答
100.0	24.2	12.9	61.9	1.0
310	75	40	192	3

問17-1. セキュリティポリシー関連のサービスの利用状況 単数回答

全体	利用している	利用を検討している	無回答	非該当
100.0	26.1	25.2	48.7	-
115	30	29	56	195

問17-1. 一般的なシステム設計・構築・運用の利用状況 単数回答

全体	利用している	利用を検討している	無回答	非該当
100.0	49.6	27.0	23.5	-
115	57	31	27	195

問17-1. セキュリティチェック(監査、検査、診断)の利用状況 単数回答

全体	利用している	利用を検討している	無回答	非該当
100.0	40.9	30.4	28.7	-
115	47	35	33	195

問17-1. 監視(不正アクセス検知等)の利用状況 単数回答

全体	利用している	利用を検討している	無回答	非該当
100.0	40.0	32.2	27.8	-
115	46	37	32	195

問17-1. ウイルス対策(ウイルス監視等)の利用状況 単数回答

全体	利用している	利用を検討している	無回答	非該当
100.0	40.9	17.4	41.7	-
115	47	20	48	195

問17-1. 緊急対応(不正アクセス時の現場急行等)の利用状況 単数回答

全体	利用している	利用を検討している	無回答	非該当
100.0	23.5	21.7	54.8	-
115	27	25	63	195

問17-1. 障害復旧(データリカバリ、データバックアップ)の利用状況 単数回答

全体	利用している	利用を検討している	無回答	非該当
100.0	30.4	15.7	53.9	-
115	35	18	62	195

問17-1. 情報提供(不正アクセス関連情報など)の利用状況 単数回答

全体	利用している	利用を検討している	無回答	非該当
100.0	27.0	17.4	55.7	-
115	31	20	64	195

問17-1. セキュリティ関連のトレーニング(教育、研修)の利用状況 単数回答

全体	利用している	利用を検討している	無回答	非該当
100.0	10.4	21.7	67.8	-
115	12	25	78	195

問17-1. その他のサイバーセキュリティサービスの利用状況 単数回答

全体	利用している	利用を検討している	無回答	非該当
100.0	0.9	4.3	94.8	-
115	1	5	109	195

問17-2. サイバーセキュリティサービスの利用理由 複数回答

全体	専門業者の方が高い専門性やノウハウ、技術力	専門業者の方が最新情報を持っている	社内担当者だけでは人員が不足	24時間にわたって対応できる体制	社内で行うよりもコストが安い	その他	無回答	非該当
100.0	87.0	59.1	54.8	52.2	26.1	0.9	1.7	-
115	100	68	63	60	30	1	2	195

問17-4. サイバーセキュリティサービスの不利用理由 複数回答

全体	社内に高い専門性やノウハウ、技術力があり、必要性がない	社内担当者だけで必要な人員が確保されるため、必要性がない	社内にノウハウの蓄積を行いたい	コストが負担できない	要求に合致するサービスが提供されていない	機密情報の漏洩につながる懸念される	その他	無回答	非該当
100.0	6.3	13.0	38.5	47.4	16.7	15.6	15.6	2.6	-
192	12	25	74	91	32	30	30	5	118

問18. サイバーセキュリティサービス事業者の選定の重点

複数回答

全体	高度な技術力	信用（顧客情報の保護）	実績	価格	迅速な対応	自社のシステム、業務に対する理解	経営の安定性、継続性	その他	無回答
100.0	68.4	69.4	37.7	57.1	55.8	34.8	21.6	1.0	5.8
310	212	215	117	177	173	108	67	3	18

問19. サイバーセキュリティサービスを利用上の課題

複数回答

全体	事業者の技術力などを判断する目安がなく事業者の評価・選定ができない	事業者の信用などを判断する目安がなく事業者の評価・選定ができない	事業者に関する情報が不足しており、サービス提供している事業者を見つけない	事業者の情報管理体制に不安がある（企業情報の漏洩などにつながるおそれ）	サービスの価格体系（相場）がわからない	その他	無回答
100.0	47.1	31.0	26.5	18.7	46.8	4.5	10.6
310	146	96	82	58	145	14	33

問20. サイバーセキュリティサービスの利用環境整備に必要な取組み

複数回答

全体	サービスのガイドラインの整備	サービスの質などの目安になる公的な評価制度の整備	サービスの質などの目安になる業界団体等による自主的な評価制度の整備	セキュリティ関連の人材育成に関連した公的な支援	ユーザー企業に対するセキュリティ対策・知識等の普及・啓発	関連法規などの整備	その他	無回答
100.0	48.4	46.5	33.9	18.7	45.5	27.1	1.0	7.7
310	150	144	105	58	141	84	3	24

サイバーセキュリティサービスに関する調査研究
～ サイバーセキュリティ調査研究委員会報告書 ～

発行 財団法人社会安全研究財団
〒101-0047 東京都千代田区内神田1-7-8
大手町佐野ビル
Tel 03-3219-5177